

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 公告掲載新聞	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本経済新聞

第84期 中間報告書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ



大豆油インク使用
この報告書は、環境に優しい大豆油インクを使用して印刷しています。



日本経済新聞100周年を記念しています

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第84期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループにとって当期は、前期から展開しております3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」2年目の重要な年にあたります。本計画の基本方針は、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることであります。当中間期におきましても、計画の達成に向け、新事業・新分野の拡大、生産性および現場力の向上など、基本戦略である事業・企業体質・人財のバランスのとれた成長を図りながら積極的に諸施策を展開してまいりました。

中期経営計画は概ね予定通り進捗しておりますが、中間配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、引き続き見送らせていただくことにいたしました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後も引き続き、計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田中 章博

平成19年12月

営業の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライム問題に起因した米国の金融不安の影響、原油高や素材価格の更なる高騰および為替相場の急激な変化など、不透明感を抱えながらも、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用情勢に改善が見られ、景気は回復基調を維持しました。電気機器業界におきましては、業務用を中心とした情報端末機器および通信インフラ機器に関する需要は堅調を維持しておりますが、コンシューマ向けの製品を中心に引き続き価格の下落が進むなど厳しい環境が続きました。

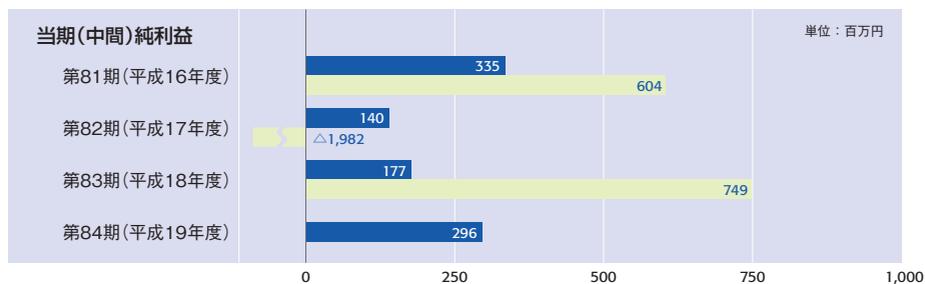
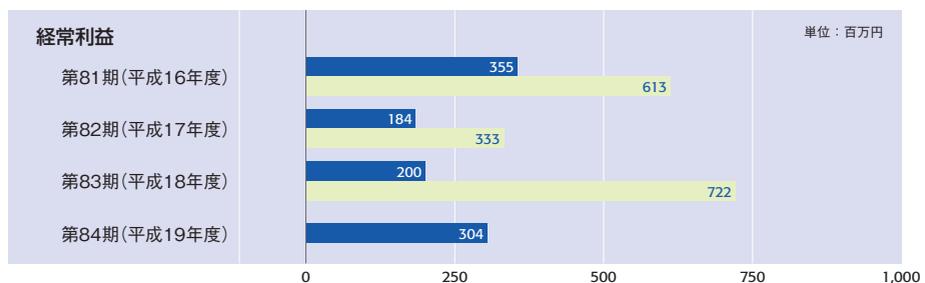
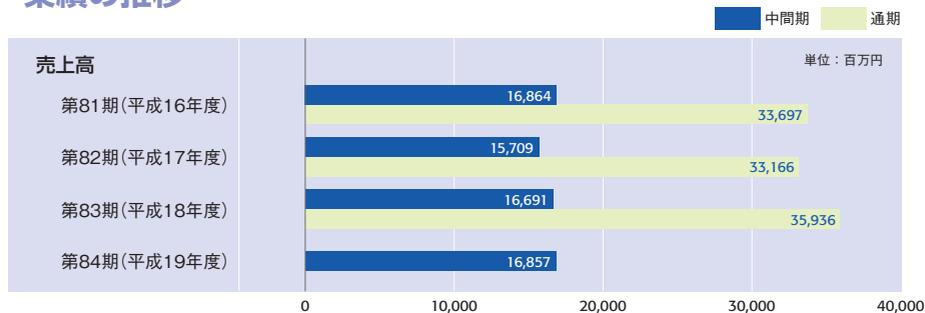
このような情勢の中、現在、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2008」の達成に向け、重点施策を挙げて取り組んでおります。本計画に基づき、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」、「電源・エネルギー機器」と変更し、既存事業の競争力の強化と新事業・新分野の拡大を目指し積極的な展開を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の事業動向につきましては、新事業として拡大を狙い注力している情報端末機器および電源分野ははじめ各アライアンス先との事業などが伸長しましたが、大型複写機等は新機種への切り替え時期の影響などにより減少しました。この結果、受注高は181億3千万円（前年同期比7.7%増）、売上高は168億5千7百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益につきましては、高付加価値製品の増加およびコスト削減などの効果により営業利益は6億1百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は3億4百万円（前年同期比51.9%増）、中間純利益は2億9千6百万円（前年同期比67.0%増）となりました。



連結業績

業績の推移



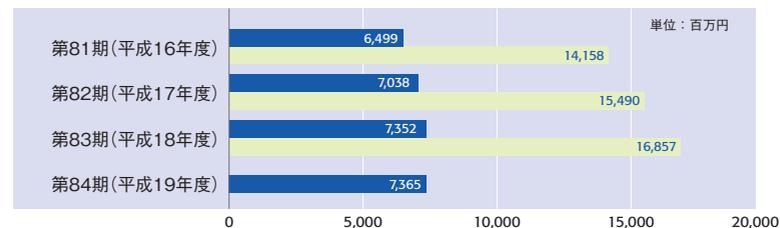
	第81期		第82期		第83期		第84期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高	16,864	33,697	15,709	33,166	16,691	35,936	16,857
営業利益	640	1,192	406	772	484	1,306	601
経常利益	355	613	184	333	200	722	304
当期(中間)純利益	335	604	140	△1,982	177	749	296
1株当たり当期(中間)純利益(円)	9.38	16.74	3.86	△54.45	4.87	20.59	8.14
純資産	2,562	2,853	3,192	1,060	1,212	1,753	2,075
総資産	32,187	32,730	32,299	30,501	31,148	29,377	27,964

(△は損失を表わしております)

セグメント別売上高

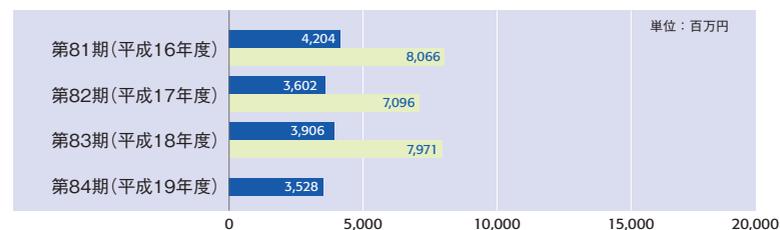
情報・通信機器

新事業として拡大を狙い注力しているハンディターミナルや車載用の情報端末機器が伸長するとともに、通信インフラのデジタル化に関連した放送機器や業務用無線等の通信機器が増加しましたが、衛星関連機器の試験機等は減少しました。この結果、本事業全体での売上高は73億6千5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。



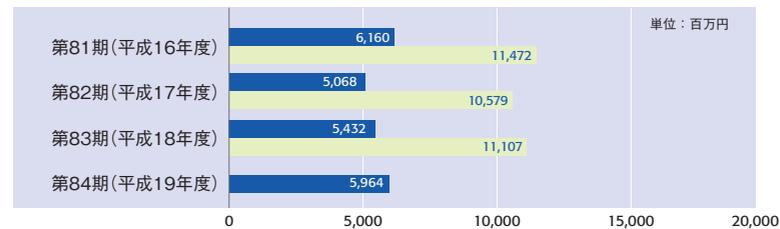
メカトロニクス機器

業務用特殊機器および医用機器の一部機種は増加しましたが、大型複写機等の事務用機器は新機種への切り替え時期の影響などにより減少しました。この結果、本事業全体での売上高は35億2千8百万円（前年同期比9.7%減）となりました。



電源・エネルギー機器

提携先向けのプリンタ用電源が引き続き伸長したことでOA電源が増加するとともに、大型コンピュータ用等の産業機器用電源およびフィルタ等の電子部品が増加しました。この結果、本事業全体での売上高は59億6千4百万円（前年同期比9.8%増）となりました。



従来、事業のセグメントにつきましては、「機器関連」、「デバイス関連」としておりましたが、当中間連結会計期間より「機器関連」を「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」に区分し、「デバイス関連」を「電源・エネルギー機器」に改称いたしました。なお、前期までの業績につきましては、当中間連結会計期間と同一の基準にて再集計し記載しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	2,865,240
2. 受取手形及び買掛金	9,475,464
3. たな卸資産	8,080,137
4. 繰延税金資産	416,512
5. その他	339,190
6. 貸倒引当金	△ 17,252
流動資産合計	21,159,292
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	1,806,489
(2) 機械装置及び運搬具	530,632
(3) 土地	3,432,429
(4) その他	245,120
有形固定資産合計	6,014,671
2. 無形固定資産	25,378
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	536,972
(2) 繰延税金資産	20,263
(3) その他	280,998
(4) 貸倒引当金	△ 72,828
投資その他の資産合計	765,406
固定資産合計	6,805,456
資産合計	27,964,749

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形及び買掛金	7,936,246
2. 短期借入金	6,488,672
3. 一年内返済予定長期借入金	2,562,060
4. 未払金	682,402
5. 未払法人税等	26,341
6. 未払費用	316,661
7. その他	438,356
流動負債合計	18,450,741
II 固定負債	
1. 長期借入金	5,494,810
2. 退職給付引当金	265,476
3. 役員退職慰労引当金	7,282
4. 繰延税金負債	71,517
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
6. 長期未払金	984,579
7. その他	1,230
固定負債合計	7,438,690
負債合計	25,889,431
(純資産の部)	
I 株主資本	
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△ 5,516,173
4. 自己株式	△ 1,157
株主資本合計	972,689
II 評価・換算差額等	
1. その他有価証券評価差額金	105,188
2. 土地再評価差額金	904,069
3. 為替換算調整勘定	93,370
評価・換算差額等合計	1,102,628
純資産合計	2,075,317
負債純資産合計	27,964,749

中間連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
	内訳	合計
I 売上高		16,857,863
II 売上原価		14,853,392
売上総利益		2,004,470
III 販売費及び一般管理費		1,402,803
営業利益		601,667
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,922	
2. 受取配当金	4,924	
3. 受取賃貸料	4,121	
4. その他	8,428	22,397
V 営業外費用		
1. 支払利息	257,228	
2. 売上債権売却損	19,690	
3. その他	42,350	319,269
経常利益		304,795
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	2,725	2,725
税金等調整前中間純利益		307,520
法人税、住民税及び事業税	8,700	
法人税等調整額	2,518	11,218
中間純利益		296,302

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

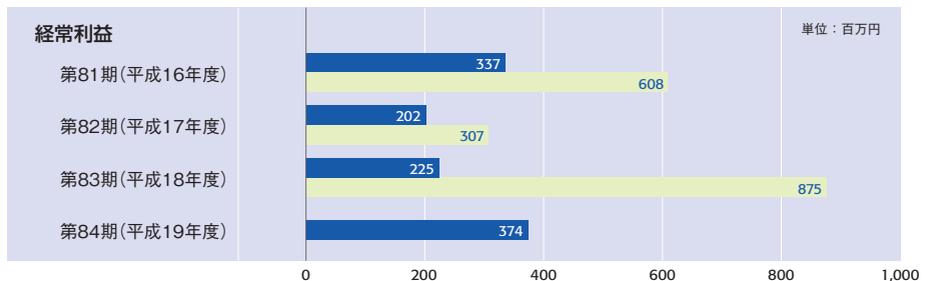
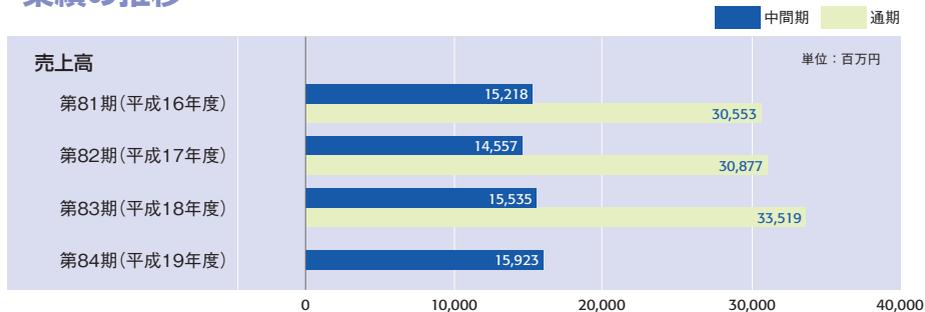
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 5,812,475	△ 1,077	676,466
当中間期中の変動額					
中間純利益			296,302		296,302
自己株式の取得				△ 79	△ 79
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額					
計	—	—	296,302	△ 79	296,222
当中間期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 5,516,173	△ 1,157	972,689

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前期末残高	114,331	904,069	58,461	1,076,862	1,753,329
当中間期中の変動額					
中間純利益					296,302
自己株式の取得					△ 79
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額	△ 9,142	—	34,908	25,765	25,765
計	△ 9,142	—	34,908	25,765	321,988
当中間期末残高	105,188	904,069	93,370	1,102,628	2,075,317

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別業績

業績の推移



	第81期		第82期		第83期		第84期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高	15,218	30,553	14,557	30,877	15,535	33,519	15,923
情報・通信機器	5,462	12,158	6,161	13,652	6,499	14,957	6,690
メカトロニクス機器	4,196	8,049	3,568	7,038	3,797	7,814	3,462
電源・エネルギー機器	5,558	10,345	4,827	10,186	5,238	10,747	5,771
営業利益	525	1,026	334	588	407	1,304	605
経常利益	337	608	202	307	225	875	374
当期(中間)純利益	316	612	173	△1,997	217	915	367
1株当たり当期(中間)純利益(円)	8.86	16.97	4.76	△54.86	5.98	25.15	10.10
純資産	2,571	2,934	3,239	976	1,167	1,838	2,196
総資産	32,054	32,737	32,432	30,681	31,302	29,188	27,878

(△は損失を表わしております)

中間個別財務諸表

中間貸借対照表の要旨 (平成19年9月30日現在) (単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	20,110,621
1. 当座資産	11,892,159
2. たな卸資産	7,197,611
3. その他	1,020,850
II 固定資産	7,767,456
1. 有形固定資産	5,606,320
2. 無形固定資産	24,182
3. 投資その他の資産	2,136,953
資産合計	27,878,077
(負債の部)	
I 流動負債	18,285,125
II 固定負債	7,396,170
負債合計	25,681,296
(純資産の部)	
I 株主資本	1,187,523
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△ 5,301,339
4. 自己株式	△ 1,157
II 評価・換算差額等	1,009,257
純資産合計	2,196,781
負債純資産合計	27,878,077

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書の要旨 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位：千円)

科目	金額
I 売上高	15,923,206
II 売上原価	14,103,651
売上総利益	1,819,554
III 販売費及び一般管理費	1,214,022
営業利益	605,532
IV 営業外収益	91,854
V 営業外費用	323,318
経常利益	374,068
VI 特別利益	1,002
税引前中間純利益	375,070
法人税、住民税及び事業税	7,185
中間純利益	367,885

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書の要旨 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 5,669,225	△ 1,077	819,717
当中間期中の変動額					
中間純利益			367,885		367,885
自己株式の取得				△ 79	△ 79
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額					
計	—	—	367,885	△ 79	367,806
当中間期末残高	3,649,580	2,840,440	△ 5,301,339	△ 1,157	1,187,523

	評価・換算差額等	純資産合計
前期末残高	1,018,400	1,838,118
当中間期中の変動額		
中間純利益		367,885
自己株式の取得		△ 79
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額	△ 9,142	△ 9,142
計	△ 9,142	358,663
当中間期末残高	1,009,257	2,196,781

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

Namelineer 3010 Cpriを発売

Namelineer（ネームライナ）シリーズの最新機種、3010 Cpri（カプリ）を紹介いたします。

本機は、名刺・はがきサイズからA3ワイドまで、カタログ・チラシ・封筒などの多種類の用紙に対応し、高品質・ハイスピード・低コスト印刷を実現した、カラーオンデマンドプリンターです。



ショールームを開設

お客様に、当社の幅広い製品をご理解いただけるよう、本社内にショールームを設置し、新製品を中心とした展示や、当社の保有技術・今後の指向などを紹介しています。

また、隣接して、当社の技術力の源泉である、国家資格の有資格者（延べ62名）を顕彰しております。

お近くにお越しの際は、是非、お立ち寄りください。



会社概要

(平成19年9月30日現在)

設立 昭和24年10月1日
資本金 36億4,958万円
従業員数 2,293名（個別853名）
主要な事業内容 情報・通信機器
メカトロニクス機器
電源・エネルギー機器

主要な営業所および工場

営業所	東京支社(渋谷区)	大阪営業所(大阪市)
	三鷹支店(三鷹市)	藤沢営業所(藤沢市)
	関西支店(大阪市)	名古屋営業所(名古屋市)
	信越支店(長野市)	掛川営業所(掛川市)
	中部支店(名古屋市)	
工場	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
子会社	長野日本無線サービス株式会社	長野日本無線エンジニアリング株式会社
	長野日本無線マニュファクチャリング株式会社	ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
	長野日本無線(香港)有限公司	

役員

(平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役	山岸正彦
代表取締役専務	若狭市博	取締役	長岡正
常務取締役	勅使河原治	取締役	指田禎一
常務取締役	丸山智司	取締役	高森正幸
取締役	紅林孝夫	常勤監査役	吉田勸文
取締役	竹内伸二	常勤監査役	丸山俊行
取締役	横井行雄	監査役	岡島昂一